

財務諸表による財政分析

～企業会計的手法から見た岡谷市のすがた～

（令和6年度決算）

貸 借 対 照 表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

令和8年3月

岡谷市総務部財政課

目 次

	ページ
1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について……………	1
2 作成対象となる会計の範囲……………	1
3 作成基準日……………	1
4 財務諸表の概要……………	1
5 貸借対照表（一般会計等）……………	3
6 行政コスト計算書（一般会計等）……………	5
7 純資産変動計算書（一般会計等）……………	6
8 資金収支計算書（一般会計等）……………	7
9 連結財務書類等……………	8
10 財務諸表による主な分析指標……………	16
11 財務書類作成・報告における注記事項……………	19
12 附属明細書等……………	23

1 企業会計的手法による財政分析の意義と新公会計制度について

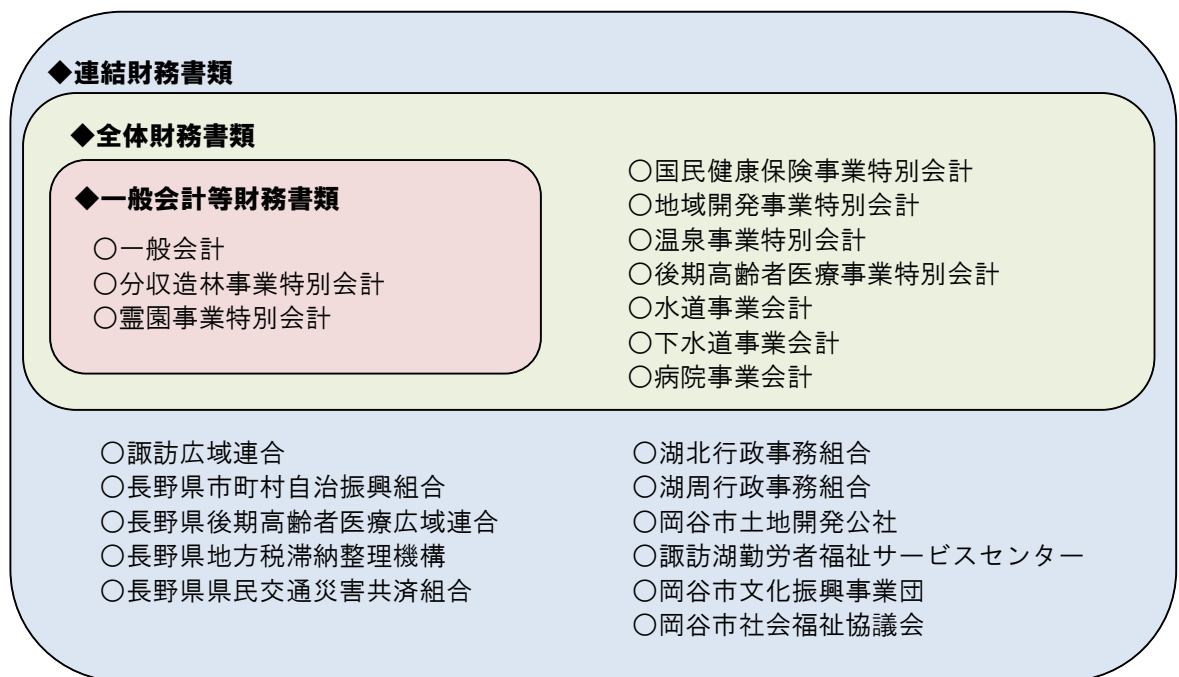
官公庁の会計は、現金収支に着目した現金主義に基づいて行われているため、これまで資産や借金（負債）の状況（ストック情報）、人的サービスや給付サービスといった行政のサービスに要したコストの状況の説明不足が指摘されてきました。

岡谷市では、総務省の作成要領に基づき、平成12年度より段階的に民間的手法による財務諸表を作成、公表してきています。

なお、平成27年1月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成29年度までに全ての地方公共団体が統一的な基準により財務諸表を作成するよう要請があったことから、平成28年度決算より統一的な基準に基づく財務書類4表を作成しました。

2 作成対象となる会計の範囲

作成の対象となる会計は、市町村とその関連団体を連結してひとつの行政サービス主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらに行政サービスの提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにするため、関連する団体等の会計を大きく3つに区分し、財務書類を作成しています。



3 作成基準日

令和7年3月31日現在を作成基準日としています。なお、出納整理期間（令和7年4月1日から5月31日まで）における収入支出においては、作成基準日までに終了したものとして含めています。

4 財務諸表の概要

作成する財務諸表は、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）の4つの表となっています。

それぞれの概要については以下のとおりとなっています。

貸借対照表 (バランスシート)	岡谷市が住民サービスを提供するために、保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と、そのサービスの対価として得られた財源を対比させた一覧表です。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産に計上されている数値が、1年間でどのように変動したかを表示した一覧表です。
資金収支計算書 (キャッシュフロー計算書)	1年間の現金の出入りを、情報の性質の異なる3つの区分に分けて表示した一覧表です。

作成する財務書類の4表の関係を示したものが下の図となります。(図表1)

貸借対照表の純資産は、国・県からの補助金や、自前の財源で既に負担した額を表していますが、この純資産の1年間の変動を表したものが、純資産変動計算書になります。

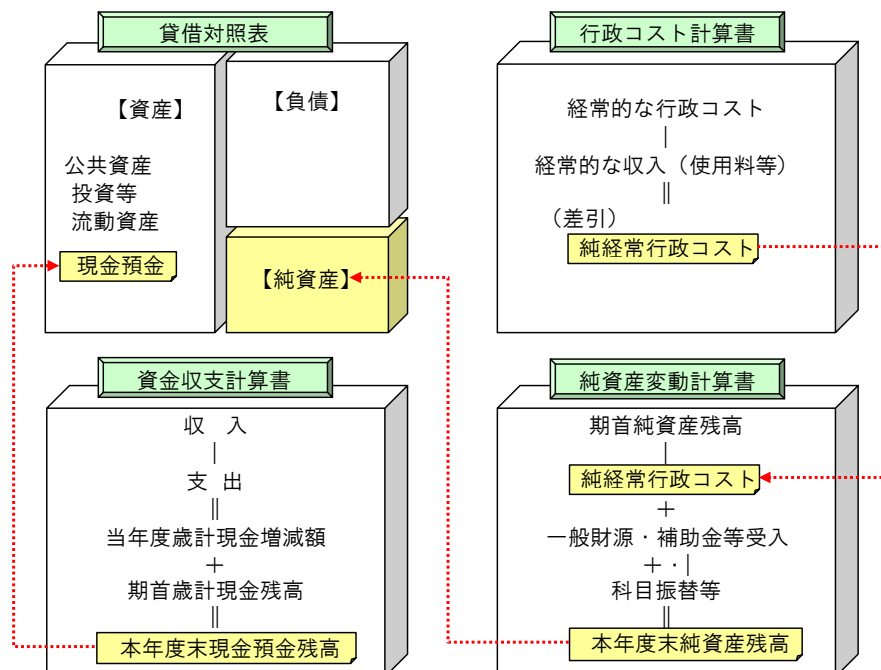
よって、貸借対照表の純資産と、純資産変動計算書の本年度末純資産残高が一致します。

また、行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの詳細な内訳明細です。1年間にかった経常行政コスト総額から、受益者負担である経常収入を引くことで、一般財源や補助金の受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表す計算書ですが、本年度末現金預金残高は貸借対照表の現金預金残高と必ず一致します。よって、資金収支計算書は貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細ということになります。

このように、財務書類4表は、それぞれ有機的に結びついているものです。

図表1 財務書類4表の関係

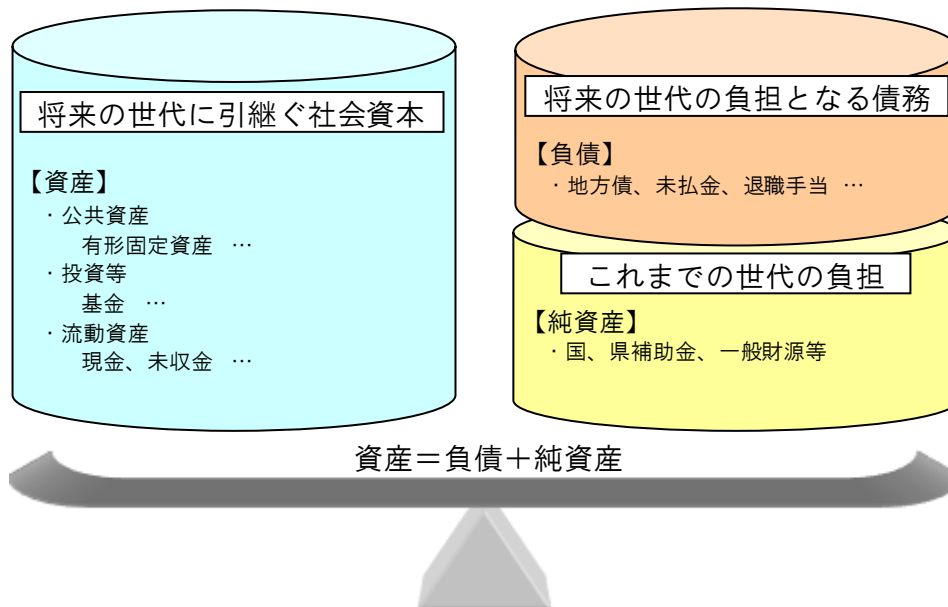


5 貸借対照表（一般会計等）

岡谷市がこれまでに整備してきた公共施設や基金など資産の状況や、施設整備のために使われた財源の状況、これからの負担となる借入金など負債の状況を示すための報告書が**貸借対照表**（バランスシート）です。

貸借対照表は、これまで整備を進めてきた社会資本となる資産と、その整備のために将来負担しなければならない負債と、賄ってきた財源の純資産とつり合っています。（図表2）

図表2 バランスシートの仕組み



貸借対照表における主な用語は以下のとおりです。

◆資産

有形固定資産・・・市がこれまでに整備した土地や建物、道路などのインフラ資産。

投資及び出資金・・・外郭団体などへの出資金や有価証券。

長期延滞債権・・・市税などの未収入金のうち、1年以上未収入となっているもの。

基金・・・特定の目的のため設置された基金など。

現金預金・・・歳入決算から歳出決算を除いた黒字額。

未収金・・・市税などの未収入金のうち、1年以内に発生したもの。

◆負債

地方債・・・資産整備のため国等から借り入れた借金のうち、1年以上先に返済するもの。

退職手当引当金・・・職員が年度末に退職すると仮定した場合に必要な退職金総額。

1年以内償還予定地方債・・・国等の借金のうち、翌年度に返済する金額。

賞与引当金・・・翌年度に支払う賞与のうち本年度負担となる金額。

◆純資産

固定資産等形成分・・・これまでに整備した資産に充てられた金額。

余剰分（不足分）・・・固定資産の形成に係る以外の金額。

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	56,776,136	固定負債	22,259,528
有形固定資産	51,754,728	地方債	19,213,364
事業用資産	31,989,428	地方債(臨時財政対策債除く)	12,322,127
土地	20,366,915	臨時財政対策債	6,891,237
立木竹	751,421	長期未払金	239,134
建物	46,049,159	退職手当引当金	2,807,030
建物減価償却累計額	△ 35,765,506	損失補償等引当金	0
工作物	4,762,727	その他	0
工作物減価償却累計額	△ 4,252,129	流動負債	2,454,125
船舶	0	地方債	1,953,221
船舶減価償却累計額	0	地方債(臨時財政対策債除く)	1,135,583
浮標等	0	臨時財政対策債	817,638
浮標等減価償却累計額	0	未払金	295,229
航空機	0	未払費用	0
航空機減価償却累計額	0	前受金	0
その他	0	前受収益	0
その他減価償却累計額	0	賞与等引当金	205,675
建設仮勘定	76,841	預り金	0
インフラ資産	19,022,775	その他	0
土地	2,608,474	負債合計	24,713,653
建物	1,096,190	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 839,656	固定資産等形成分	76,769,178
工作物	42,344,516	余剰分(不足分)	△ 41,308,196
工作物減価償却累計額	△ 26,509,059		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	322,310		
所有外管理資産	0		
所有外管理資産減価償却累計額	0		
物品	2,223,558		
物品減価償却累計額	△ 1,481,033		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	5,021,408		
投資及び出資金	422,547		
有価証券	48,543		
出資金	374,004		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	116,190		
長期貸付金	3,775		
基金	4,447,707		
減債基金	1,081,756		
その他	3,365,951		
その他	0		
徴収不能引当金	31,189		
流動資産	3,398,499		
現金預金	775,836		
未収金	69,305		
短期貸付金	0		
基金	2,538,859		
財政調整基金	2,538,859		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	14,499		
資産合計	60,174,635	純資産合計	35,460,982
		負債及び純資産合計	60,174,635

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

6 行政コスト計算書（一般会計等）

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入を対比させたものです。

行政コスト計算書は、民間企業の決算における損益計算書に相当するものですが、経常的な行政コストと、経常収益との差引きで表される「純経常行政コスト」は、民間企業の利益の概念とは異なり、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するための経費から、受益者負担などの収益で賄われた額を差引いたものとなります。

一般的に大幅なコスト超過となるものですが、この不足分を地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストとして表されるものです。

計算書には、市の職員に要する人件費や、建物などを維持していくための物にかかる費用のほか、実際に現金の支出を伴わない減価償却費なども含まれます。

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	金額
経常費用	23,795,201
業務費用	14,861,387
人件費	7,204,361
職員給与費	3,244,649
賞与等引当金繰入額	205,675
退職手当引当金繰入額	2,807,030
その他	947,007
物件費等	7,426,745
物件費	3,696,435
維持補修費	912,441
減価償却費	2,817,869
その他	0
その他の業務費用	230,281
支払利息	82,850
徴収不能引当金繰入額	0
その他	147,431
移転費用	8,933,814
補助金等	5,232,397
社会保障給付	3,193,358
他会計への繰出金	481,858
その他	26,201
経常収益	1,089,463
使用料及び手数料	450,725
その他	638,738
純経常行政コスト	22,705,738
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	22,705,738

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

7 純資産変動計算書（一般会計等）

純資産変動計算書は、バランスシート（貸借対照表）の純資産の部に計上されている各数値が、1年間にどのように変動したかを表示した財務書類です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分となるため、この1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか、減ったのかがわかることとなります。

- ◆純行政コスト・・・行政コスト計算書における「純行政コスト」の金額。
- ◆財源（税収等）・・・市税や地方交付税などの一般財源。
- ◆財源（国県等補助金）・・・経常的なコストに対する国県等からの補助金。
- ◆固定資産等の変動・・・固定資産の形成による増のほか、減価償却による固定資産財源の減など、資産に投下された財源の振替状況を表したもの。
- ◆無償所管換等・・・無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など。

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

（単位：千円）

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 （不足分）
前年度末純資産残高	35,949,381	74,249,911	△ 38,300,530
純行政コスト(△)	△ 22,705,738		△ 22,705,738
財源	18,343,239		18,343,239
税収等	14,452,922		14,452,922
国県等補助金	3,890,317		3,890,317
本年度差額	△ 4,362,499		△ 4,362,499
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,354,833	1,354,833
有形固定資産等の増加		1,077,487	△ 1,077,487
有形固定資産等の減少		△ 2,608,740	2,608,740
貸付金・基金等の増加		265,106	△ 265,106
貸付金・基金等の減少		△ 88,686	88,686
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	3,874,100	3,874,100	
比例連結割合に伴う差額			
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	△ 488,399	2,519,267	△ 3,007,666
本年度末純資産残高	35,460,982	76,769,178	△ 41,308,196

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

8 資金収支計算書（一般会計等）

資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）は、資金（＝歳計現金）の出入りの情報を性質の異なる３つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。行政活動を資金の流れから見たもので、年度当初と年度末の現金の動きを一覧表にしています。

- ◆業務活動収支・・・職員等の人件費や物件費、市民等への補助金など、経常的に支出される経費と、市税や使用料などの収入との収支を表示しています。
- ◆投資活動収支・・・公共資産の整備などによる支出と、その財源となる国や県からの補助金や基金取崩などによる収入との収支を表示しています。
- ◆財務活動収支・・・借金（地方債）などの収支を表示しています。

資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

（単位：千円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,172,380
業務費用支出	8,238,566
人件費支出	4,191,655
物件費等支出	3,721,007
支払利息支出	82,850
その他の支出	243,054
移転費用支出	8,933,814
補助金等支出	5,232,397
社会保障給付支出	3,193,358
他会計への繰出支出	481,858
その他の支出	26,201
業務収入	19,226,396
税収等収入	14,452,922
国県等補助金収入	3,684,011
使用料及び手数料収入	450,725
その他の収入	638,738
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	2,054,016
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,314,057
公共施設等整備費支出	1,548,603
基金積立金支出	263,306
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	502,148
その他の支出	0
投資活動収入	835,970
国県等補助金収入	206,306
基金取崩収入	81,479
貸付金元金回収収入	500,923
資産売却収入	47,262
その他の収入	0
投資活動収支	△ 1,478,087
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,295,091
地方債償還支出	3,295,091
その他の支出	0
財務活動収入	2,711,760
地方債発行収入	2,711,760
その他の収入	0
財務活動収支	△ 583,331
本年度資金収支額	△ 7,402
前年度末資金残高	783,238
本年度末資金残高	775,836
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	775,836

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

9 連結財務書類等

連結財務書類等については以下のとおりです。

<全体財務書類>

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	94,468,324	固定負債	38,910,545
有形固定資産	87,768,620	地方債	33,119,536
事業用資産	41,570,313	地方債(臨時財政対策債除く)	26,228,299
土地	21,815,993	臨時財政対策債	6,891,237
立木竹	751,421	長期未払金	243,286
建物	55,744,314	退職手当引当金	4,393,192
建物減価償却累計額	△ 38,360,231	損失補償等引当金	0
工作物	5,281,443	その他	1,154,531
工作物減価償却累計額	△ 4,478,565	流動負債	7,766,652
船舶	0	地方債	4,298,931
船舶減価償却累計額	0	地方債(臨時財政対策債除く)	3,481,293
浮標等	0	臨時財政対策債	817,638
浮標等減価償却累計額	0	未払金	2,167,914
航空機	0	未払費用	0
航空機減価償却累計額	0	前受金	0
その他	3,191,263	前受収益	0
その他減価償却累計額	△ 2,452,166	賞与等引当金	444,574
建設仮勘定	76,841	預り金	0
インフラ資産	44,396,259	その他	855,233
土地	2,608,474	負債合計	46,677,197
建物	1,096,190	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 839,656	固定資産等形成分	97,113,628
工作物	91,044,767	余剰分(不足分)	△ 40,527,050
工作物減価償却累計額	△ 49,837,574		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	324,058		
所有外管理資産	0		
所有外管理資産減価償却累計額	0		
物品	6,526,771		
物品減価償却累計額	△ 4,724,723		
無形固定資産	1,267,940		
ソフトウェア	0		
その他	1,267,940		
投資その他の資産	5,431,764		
投資及び出資金	710,899		
有価証券	48,543		
出資金	376,974		
その他	285,382		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	246,019		
長期貸付金	38,126		
基金	4,447,707		
減債基金	1,081,756		
その他	3,365,951		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 10,987		
流動資産	8,795,451		
現金預金	3,785,771		
未収金	1,764,609		
短期貸付金	0		
基金	2,538,859		
財政調整基金	2,538,859		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	702,778		
徴収不能引当金	3,434		
資産合計	103,263,775	純資産合計	56,586,578
		負債及び純資産合計	103,263,775

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	36,102,659
業務費用	23,938,380
人件費	11,435,298
職員給与費	7,603,048
賞与等引当金繰入額	208,278
退職手当引当金繰入額	2,676,965
その他	947,007
物件費等	11,831,558
物件費	6,276,824
維持補修費	1,032,805
減価償却費	4,521,929
その他	0
その他の業務費用	671,524
支払利息	219,564
徴収不能引当金繰入額	△ 1,972
その他	453,932
移転費用	12,164,279
補助金等	5,104,824
社会保障給付	6,051,880
他会計への繰出金	981,374
その他	26,201
経常収益	11,605,369
使用料及び手数料	440,819
その他	11,164,550
純経常行政コスト	24,497,290
臨時損失	0
災害復旧事業費	0
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	24,497,290

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	56,978,590	94,031,217	△ 37,052,627
純行政コスト(△)	△ 24,497,290		△ 24,497,290
財源	20,256,518		20,256,518
税収等	16,353,875		16,353,875
国県等補助金	3,902,643		3,902,643
本年度差額	△ 4,240,772		△ 4,240,772
固定資産等の変動(内部変動)		△ 405,205	405,205
有形固定資産等の増加		2,079,038	△ 2,079,038
有形固定資産等の減少		△ 2,657,720	2,657,720
貸付金・基金等の増加		267,626	△ 267,626
貸付金・基金等の減少		△ 94,149	94,149
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	3,874,100	3,874,100	
比例連結割合に伴う差額			
その他	△ 25,340	△ 386,484	361,144
本年度純資産変動額	△ 392,012	3,082,411	△ 3,474,423
本年度末純資産残高	56,586,578	97,113,628	△ 40,527,050

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	27,244,718
業務費用支出	15,052,179
人件費支出	8,201,536
物件費等支出	5,572,822
支払利息支出	220,640
その他の支出	1,057,181
移転費用支出	12,192,539
補助金等支出	6,656,644
社会保障給付支出	6,049,048
他会計への繰出支出	△ 539,354
その他の支出	26,201
業務収入	30,712,814
税収等収入	16,711,389
国県等補助金収入	6,590,987
使用料及び手数料収入	450,925
その他の収入	6,959,513
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,468,096
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,461,147
公共施設等整備費支出	3,695,653
基金積立金支出	263,346
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	502,148
その他の支出	0
投資活動収入	1,775,424
国県等補助金収入	850,031
基金取崩収入	81,479
貸付金元金回収収入	500,923
資産売却収入	81,954
その他の収入	261,037
投資活動収支	△ 2,685,723
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,301,908
地方債償還支出	5,295,308
その他の支出	6,600
財務活動収入	4,539,938
地方債発行収入	3,739,322
その他の収入	800,616
財務活動収支	△ 761,970
本年度資金収支額	20,403
前年度末資金残高	3,765,368
本年度末資金残高	3,785,771
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	0
本年度末現金預金残高	3,785,771

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	97,778,456	固定負債	39,856,264
有形固定資産	90,194,423	地方債	33,971,802
事業用資産	43,893,094	地方債(臨時財政対策債除く)	27,080,565
土地	21,866,189	臨時財政対策債	6,891,237
立木竹	751,421	長期未払金	245,411
建物	60,143,533	退職手当引当金	4,466,613
建物減価償却累計額	△ 40,520,090	損失補償等引当金	0
工作物	5,348,544	その他	1,172,438
工作物減価償却累計額	△ 4,514,210	流動負債	8,050,303
船舶	0	地方債	4,467,913
船舶減価償却累計額	0	地方債(臨時財政対策債除く)	3,650,275
浮標等	0	臨時財政対策債	817,638
浮標等減価償却累計額	0	未払金	2,201,099
航空機	0	未払費用	14,736
航空機減価償却累計額	0	前受金	207
その他	3,224,884	前受収益	0
その他減価償却累計額	△ 2,484,018	賞与等引当金	495,221
建設仮勘定	76,841	預り金	7,824
インフラ資産	44,396,259	その他	863,303
土地	2,608,474	負債合計	47,906,567
建物	1,096,190	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 839,656	固定資産等形成分	100,518,112
工作物	91,044,767	余剰分(不足分)	△ 40,637,037
工作物減価償却累計額	△ 49,837,574	他団体出資等分	2,400
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	324,058		
所有外管理資産	0		
所有外管理資産減価償却累計額	0		
物品	7,175,912		
物品減価償却累計額	△ 5,270,842		
無形固定資産	1,272,294		
ソフトウェア	3,536		
その他	1,268,758		
投資その他の資産	6,311,739		
投資及び出資金	779,733		
有価証券	109,722		
出資金	313,084		
その他	356,927		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	251,449		
長期貸付金	38,769		
基金	5,204,617		
減債基金	1,081,756		
その他	4,122,861		
その他	50,862		
徴収不能引当金	△ 13,691		
流動資産	10,011,586		
現金預金	4,387,771		
未収金	1,812,816		
短期貸付金	0		
基金	3,080,023		
財政調整基金	3,080,023		
減債基金	0		
棚卸資産	23,386		
その他	704,156		
徴収不能引当金	3,434		
資産合計	107,790,042	純資産合計	59,883,475
		負債及び純資産合計	107,790,042

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	48,599,225
業務費用	25,648,753
人件費	12,393,494
職員給与費	8,477,200
賞与等引当金繰入額	244,059
退職手当引当金繰入額	2,677,993
その他	994,242
物件費等	12,409,139
物件費	6,575,363
維持補修費	1,081,725
減価償却費	4,750,786
その他	1,265
その他の業務費用	846,120
支払利息	222,032
徴収不能引当金繰入額	338
その他	623,750
移転費用	22,950,472
補助金等	7,106,580
社会保障給付	14,832,670
他会計への繰出金	981,374
その他	29,848
経常収益	9,091,534
使用料及び手数料	1,363,412
その他	7,728,122
純経常行政コスト	39,507,691
臨時損失	6,916
災害復旧事業費	0
資産除売却損	428
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	6,488
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	39,514,607

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	60,410,487	97,767,182	△ 37,356,695
純行政コスト(△)	△ 39,514,607		△ 39,514,607
財源	35,186,505		35,186,505
税収等	25,559,102		25,559,102
国県等補助金	9,627,403		9,627,403
本年度差額	△ 4,328,102		△ 4,328,102
固定資産等の変動(内部変動)		△ 636,667	636,667
有形固定資産等の増加		2,109,725	△ 2,109,725
有形固定資産等の減少		△ 2,882,947	2,882,947
貸付金・基金等の増加		294,330	△ 294,330
貸付金・基金等の減少		△ 157,775	157,775
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	3,834,971	3,834,971	
比例連結割合に伴う差額	△ 1,768	△ 93,692	91,924
その他	△ 32,113	△ 353,682	321,569
本年度純資産変動額	△ 527,012	2,750,930	△ 3,277,942
本年度末純資産残高	59,883,475	100,518,112	△ 40,634,637

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 31 日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,527,952
業務費用支出	16,538,564
人件費支出	9,147,826
物件費等支出	5,958,662
支払利息支出	223,108
その他の支出	1,208,968
移転費用支出	22,989,388
補助金等支出	9,563,992
社会保障給付支出	14,829,838
他会計への繰出支出	△ 539,354
その他の支出	△ 865,088
業務収入	43,093,119
税収等収入	25,896,811
国県等補助金収入	12,315,334
使用料及び手数料収入	1,373,517
その他の収入	3,507,457
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,565,167
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,540,068
公共施設等整備費支出	3,721,079
基金積立金支出	274,852
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	502,148
その他の支出	41,989
投資活動収入	1,873,132
国県等補助金収入	850,444
基金取崩収入	145,146
貸付金元金回収収入	500,923
資産売却収入	81,954
その他の収入	294,665
投資活動収支	△ 2,666,936
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,523,176
地方債償還支出	5,510,139
その他の支出	13,037
財務活動収入	4,561,436
地方債発行収入	3,760,820
その他の収入	800,616
財務活動収支	△ 961,740
本年度資金収支額	△ 63,509
前年度末資金残高	4,448,234
本年度末資金残高	4,384,725
前年度末歳計外現金残高	1,272
本年度歳計外現金増減額	1,774
本年度末歳計外現金残高	3,046
本年度末現金預金残高	4,387,771

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

10 財務諸表による主な分析指標

総務省において示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づき、財務諸表を作成することにより、様々な角度から財政状況を分析することができます。また、こうした分析指標を用いて、経年比較や他の地方公共団体(類似団体)との比較も可能となります。

ここでは、一般会計等の財務諸表による指標を基に、前年度との比較により見えてくる財政状況の分析結果をお示しします。

◆将来世代に残る資産はどのくらいあるか《資産形成度》

市民一人当たり資産額		
資産合計	R5	131.4 万円
住民基本台帳人口(R7.3.31現在)	R6	130.3 万円

○市民一人当たりの資産額となります。令和5年度に比べて1.1万円減少しました。

歳入額対資産比率		
資産合計	R5	2.6 年
収入総額+前年度末資金残高	R6	2.6 年

○令和6年度の歳入総額に対して、これまで積上げてきた資産が歳入の何年分に当たるかを表したものです。

有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）		
償却資産の減価償却累計額	R5	69.5 %
有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額	R6	69.2 %

○施設等の耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを表すものです。令和6年度は0.3ポイントの減となり、施設等の除却・更新が進んでいることが分かります。

◆将来世代と現役世代との負担の分担は適切か《世代間公平性》

純資産比率		
純資産	R5	58.5 %
資産合計	R6	58.9 %

○純資産は、現役世代の負担額の積上げとなっています。資産総額に対する割合を表すことにより、現在保有している資産の世代間負担の公平性を図ることができます。令和6年度は0.4ポイントの増となり、現役世代の負担割合が増加したことになります。

将来世代負担比率

地方債+1年内償還予定地方債	R5	24.9 %
有形及び無形固定資産合計	R6	26.0 %

○地方債は、将来の世代が負担するものです。現在保有している資産に対し、地方債の割合を表すことにより将来世代への負担の比重を把握することができます。令和6年度は1年内償還予定地方債等が増加したことなどにより1.1ポイントの増となりました。

◆財政に持続可能性があるか（どのくらいの借金があるか）《持続可能性》

市民一人当たり負債額

負債合計	R5	54.6 万円
住民基本台帳人口(R7.3.31現在)	R6	53.5 万円

○市民一人当たりの負債額となります。地方債が減少したことなどにより、令和5年度に比べて1.1万円の減となりました。

債務償還可能年数

地方債残高－充当可能財源(基金)	R5	6.6 年
業務収入－業務支出	R6	7.1 年

○現在保有している地方債の残高の全てを返済するために、1年間における業務活動の収支額（黒字分）により何年間が必要となるかを表したものです。借金の返済に通常の行政活動における黒字額からどれだけ確保できているか分かります。令和6年度は充当可能財源（基金）が減少したことなどにより0.5年の増となりました。

基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出除く)	R5	5.9 億円
+		
投資活動収支	R6	5.8 億円

○地方債等の借入と返済を除く、1年間の業務活動と投資活動の黒字額がどの程度あったかを表すもので、財政の健全化を示すものとなります。令和6年度は0.1億円の減となり、施設整備等の投資事業の増加により黒字額が減となりました。

◆行政サービスは効率的に提供されているか《効率性》

市民一人当たり行政コスト

純行政コスト	R5	46.6 万円
住民基本台帳人口(R7.3.31現在)	R6	49.2 万円

○市民一人当たりの行政コストとなります。人口減少の影響などに伴い、令和5年度に比べて2.6万円の増となりました。

◆資産形成を行う余裕はどのくらいあるか《弾力性》

行政コスト対税収等比率

純経常行政コスト	R5	121.4 %
財源	R6	125.2 %

○行政運営のコストに必要な財源の割合を表したものです。この数値が上昇するほど、その年の税収等の財源を資産の形成に充てる余裕がなくなっていることが分かります。令和6年度は、補助金等収入が減少したことなどにより、割合は3.8ポイント増加しました。

◆受益者負担の水準はどうなっているか《自律性》

受益者負担比率

経常収益	R5	4.5 %
経常費用	R6	4.6 %

○行政サービスの提供に対する受益者負担の割合となります。施設を利用した方などからの使用料等の収益で、行政サービスの提供に必要な経費の4.6%が賄われており、残りの多くを市税などの財源を活用して運営している状況が分かります。令和6年度は経常費用が増加するなどにより、受益者負担の割合は0.1ポイント増加しました。

1 1 財務書類作成・報告における注記事項

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価

※開始時において、取得原価が不明なもの及び昭和 59 年度以前に取得したものは、再調達原価として計上。

- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

② 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース契約 1 件あたりのリース料総額が 100 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金等の徴収不能及び回収不能に備えるため、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買方法に係る方法に準じた会計処理によって行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第 235 条の 4 に規定する歳入歳出に属する現金を範囲としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じます。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更・・・・・・・・・・変更ありません。

(2) 表示方法の変更・・・・・・・・・・変更ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更・・・・・・・・・・変更ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

② 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 7.7%

将来負担比率 34.0%

③ 繰越事業に係る将来の支出予定額 874,915 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 貸借対照表での有形固定資産の土地のうち、売却に向けた取組が可能と考えるものは、次のとおりです。

ア 面積及び価格・・・・・・68,503 ㎡、1,262,304,781 円（帳簿価格）

イ 価格の算出方法・・・・・・面積×固定資産税路線価及び取得金額

② 地方交付税措置のある地方債のうち、臨時財政対策債の残高 7,709 百万円

③ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 239,134 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支（支払利息支出を除く）	1,971,166 千円
投資活動収支	△1,478,087 千円
基礎的財政収支	493,079 千円

① 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

資金収支計算書の業務活動収支	2,054,016	千円
投資活動収入の国県等補助金収入	206,306	千円
減価償却費等	△2,817,869	千円
賞与引当金繰入額	△205,675	千円
退職手当引当金繰入額	△2,807,030	千円
人件費その他	△792,247	千円
純資産変動計算書の本年度差額	△4,362,499	千円

③ 一時借入金の限度額 5,000 百万円

④ 重要な非資金取引

該当なし

12 附屬明細書等

1. 貸借対照表の内容に関する明細 (1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	72,203,919	428,363	625,219	72,007,063	40,017,635	950,303	31,989,428
土地	20,450,986	319,518	403,589	20,366,915	-	-	20,366,915
立木竹	751,421	0	0	751,421	-	-	751,421
建物	46,270,789	0	221,630	46,049,159	35,765,506	882,253	10,283,653
工作物	4,701,072	61,655	0	4,762,727	4,252,129	68,050	510,598
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	29,651	47,190	0	76,841	-	-	76,841
インフラ資産	45,905,432	558,645	92,587	46,371,490	27,348,715	939,652	19,022,775
土地	2,688,246	0	79,772	2,608,474	-	-	2,608,474
建物	1,094,595	1,595	0	1,096,190	839,656	21,733	256,534
工作物	41,864,210	493,121	12,815	42,344,516	26,509,059	917,919	15,835,457
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	258,381	63,929	0	322,310	-	-	322,310
物品	2,248,333	21,138	45,913	2,223,558	1,481,033	29,753	742,525
合計	120,357,684	1,008,146	763,719	120,602,111	68,847,383	1,919,708	51,754,728

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,569,908	13,192,759	2,351,101	472,726	5,327,283	342,622	7,733,029	31,989,428
土地	2,170,145	9,074,212	1,472,237	303,893	2,443,359	55,924	4,847,145	20,366,915
立木竹	-	-	-	-	751,421	-	-	751,421
建物	399,763	3,865,848	849,137	164,789	2,098,457	41,257	2,864,401	10,283,652
工作物	-	195,658	29,727	4,044	34,046	245,441	1,683	510,599
船舶	-	-	-	-	-	-	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	0
航空機	-	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	57,041	-	-	-	-	-	57,041
インフラ資産	17,863,215	0	0	0	1,159,517	0	19,800	19,022,776
土地	2,608,376	-	-	-	54	-	44	2,608,474
建物	256,534	-	-	-	-	-	-	256,534
工作物	14,675,995	-	-	-	1,159,463	-	0	15,835,458
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	322,310	-	-	-	-	-	-	322,310
物品	97,920	65,930	3,755	4,217	409,167	58,020	103,515	742,524
合計	20,531,043	13,258,689	2,354,856	476,943	6,895,967	400,642	7,836,588	51,754,728

(単位:千円)

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東京電力株	6,773	0.944	6,394	0.500	3,387	3,007	3,387
東北電力株	54	1.197	65	0.500	27	38	27
中部電力株	319	1.989	634	0.500	160	475	160
合計	7,146	—	7,093	—	3,573	3,520	3,573

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	純資産額 (B)	資本金 (C)	出資割合(%) (A) / (C) (D)	実質価額 (B) × (D) (E)	投資損失引当金 計上額 (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
岡谷市土地開発公社出資金	3,000	5,941	3,000	100.000%	5,941	0	3,000
諏訪広域連合出捐金	222,903	4,452,424	1,000,000	22.290%	992,459	0	222,903
財団法人 諏訪湖観光開発公社サービスセンター出捐金	30,000	88,535	32,300	92.879%	82,231	0	30,000
公益財団法人 四かや文化振興事業団出捐金	30,000	217,939	30,000	100.000%	217,939	0	30,000
社会福祉法人 岡谷市社会福祉協議会出捐金	900	265,216	1,000	90.000%	238,694	0	900
合計	286,803	5,030,055	1,066,300	-	1,537,264	0	286,803

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額(千円) (A)	純資産額(千円) (B)	資本金(千円) (C)	出資割合(%) (A) / (C) (D)	実質価額(千円) (B) × (D) (E)	強制評価減 (F)	貸借対照表計上額(千円) (A) - (F) (G)	(参考)財産に関する 調書記載額(千円)
諏訪森林組合出資金	1,501	132,714	34	4.386%	5,820	0	1,501	1,501
長野県農業信用基金出資金	2,180	12,761,344	8,246	0.026%	3,374	0	2,180	2,180
地方公共団体金融機構出資金	1,830	449,020,000	16,602	0.011%	49,494	0	1,830	1,830
一般社団法人 長野県林業コンサルタント協会出資金	50	1,005,533	6	0.826%	8,310	0	50	50
社団法人 長野県信用保証協会出捐金	23,643	75,597,532	7,215	0.328%	247,698	0	23,643	23,643
一般財団法人 長野県林業労働財団出捐金	83	399,501	131	0.063%	251	0	83	83
公益財団法人 岡谷市スポーツ協会出捐金	4,000	50,546	48	8.333%	4,212	0	4,000	4,000
財団法人 長野県消防協会出捐金	819	359,999	357	0.229%	825	0	819	819
公益財団法人 長野県緑の基金出捐金	1,920	546,341	273	0.703%	3,842	0	1,920	1,920
公益財団法人 長野県アークノ財団出捐金	51,175	7,079,324	5,951	0.860%	60,852	0	51,175	51,175
諏訪広域情報センター株券	5,100	454,873	250	2.040%	9,279	0	5,100	5,100
エルシーブイ株券	500	9,034,143	354	0.141%	12,778	0	500	500
㈱やまびこスケートの森株券	30,000	179,907	72	34.602%	74,702	0	30,000	30,000
信越放送㈱株券	5,850	30,963,000	450	1.300%	402,519	0	5,850	5,850
合計	128,651	587,584,757	39,989	-	883,917	0	128,650	123,651

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,960,611	578,247			2,538,858	2,538,858
社会教育施設整備基金	31,924				31,924	31,924
社会福祉施設整備基金	355,671				355,671	355,671
消防施設整備基金	804				804	804
市営住宅整備基金	254,571				254,571	254,571
公園施設等整備基金	12,637				12,637	12,637
工業技術振興基金	71,013				71,013	71,013
ふるさとまちづくり基金	1,615,010				1,615,010	1,615,010
減債基金	1,081,756				1,081,756	1,081,756
文化会館事業基金	91,249				91,249	91,249
地域福祉基金	3,041				3,041	3,041
みどりを愛する基金	47,933				47,933	47,933
教員住宅整備基金	20,265				20,265	20,265
病院施設整備基金	199,146				199,146	199,146
育英基金	478,485				478,485	478,485
リサイクル基金	8,511				8,511	8,511
森林環境譲与税基金	10,549				10,549	10,549
旧岡谷市役所庁舎保全基金	165,143				165,143	165,143
旧渡辺家住宅保全基金	0				0	0
合計	6,408,319				6,986,566	6,986,566

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
福祉医療費資金貸付金	0	0	-	-	0
看護師修学支援貸付金	3,775	0	-	-	3,775
合計	3,775	0	-	-	3,775

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	0	0
小計	0	0
【未収金】		
市税	83,226	26,317
保育料	3,290	1,180
市営住宅使用料	29,004	3,653
その他	670	39
小計	116,190	31,189
合計	116,190	31,189

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
	0	0
小計	0	0
【未収金】		
市税	65,181	13,468
保育料	0	0
市営住宅使用料	3,879	1,017
その他	245	14
小計	69,305	14,499
合計	69,305	14,499

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年以内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		その他
										うち住民公募債	
【通常分】											
	13,371,297	1,118,894		3,429,094	523,449	5,441,471	3,022,092	0	0	0	955,191
一般公共事業	2,896,591	292,384		1,717,241	66,678	721,486	389,465	0	0	0	1,720
公営住宅建設	43,330	7,634		43,330	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	381,942	56,781		327,542	0	2,300	0	0	0	0	52,100
教育・福祉施設	1,250,902	134,682		443,251	0	338,136	313,739	0	0	0	155,776
一般単独事業	2,206,513	152,946		0	0	1,494,285	681,399	0	0	0	30,830
その他	6,592,019	474,467		897,730	456,771	2,885,264	1,637,489	0	0	0	714,765
【特別分】											
	7,795,288	834,327		4,944,553	5,506	1,914,493	930,735	0	0	0	0
臨時財政対策債	7,708,875	817,638		4,858,141	5,506	1,914,493	930,735	0	0	0	0
減税補てん債	17,936	12,409		17,935	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0		0	0	0	0	0	0	0	0
その他	68,477	4,280		68,477	0	0	0	0	0	0	0
合計	21,166,585	1,953,221		8,373,647	528,955	7,355,964	3,952,827	0	0	0	955,191

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
21,166,585	20,729,985	369,809	53,232	3,268	10,290	0	0	0.312

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
21,166,585	1,953,220	1,972,182	1,981,706	1,989,655	1,958,327	7,254,843	3,238,249	800,276	18,127

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	2,771,200	194,308	158,478	0	2,807,030
賞与等引当金	192,272	13,403	0	0	205,675

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
その他の補助金等	諏訪広域連合 消防費負担金	諏訪広域連合	516,700,297	消防
	諏訪広域連合 介護保険特別会計負担金	諏訪広域連合	703,619,979	介護
	諏訪広域連合 負担金	諏訪広域連合	38,290,917	広域 (事務費)
	後期高齢者医療給付費負担金	長野県後期高齢者医療広域連合	660,217,887	後期高齢者医療給付
	湖周行政事務組合負担金	湖周行政事務組合	246,270,548	環境衛生 (廃棄物処理施設)
	湖北行政事務組合負担金	湖北行政事務組合	88,455,098	環境衛生 (し尿・火葬場)
	社会福祉協議会補助金	(社福)岡谷市社会福祉協議会	29,430,639	福祉
	その他	-	2,949,411,655	-
	計		5,232,397,020	
合計			5,232,397,020	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計等	税収等	地 方 税		6,635,370
		税 関 連 交 付 金		1,496,169
		分 担 金 及 び 負 担 金		110,746
		地 方 交 付 税		5,470,966
		地 方 譲 与 税		131,064
		地 方 特 例 交 付 金		298,310
		寄 附 金		185,040
		繰 入 金		125,256
		小 計		14,452,922
	国県等補助金	資本的 補助金	国 庫 支 出 金	201,154
			県 支 出 金	5,152
			計	206,306
		経常的 補助金	国 庫 支 出 金	2,585,649
			県 支 出 金	1,098,362
			計	3,684,011
		小 計		3,890,317
	合 計			18,343,239

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	22,705,738	3,684,011	108,186	14,343,235	4,570,306
有形固定資産等の増加	1,077,487	206,306	1,026,600	△ 155,419	0
貸付金・基金等の増加	265,106	0	0	265,106	0
その他	—	—	—	—	—
合計	24,048,331	3,890,317	1,134,786	14,452,922	4,570,306

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	775,836
合計	775,836